

2017年5月26日

各位

2016年度決算報告



オリックス生命保険株式会社

オリックス生命保険株式会社(本社:東京都港区、社長:片岡 一則、以下「オリックス生命」)の2016年度決算(2016年4月1日~2017年3月31日)を以下のとおりお知らせします。

1. 契約の状況

◆新契約(個人保険)の状況 (単位:億円、千件)

	2014年度	2015年度	2016年度
新契約高	17,872	17,927	23,339
新契約年換算保険料	341	351	478
新契約件数	561	555	711

新契約高は、「終身保険ライズ」の販売が伸展したことや、新商品「特定疾病保障保険ウィズ」の発売により、前年度比130.2%の2兆3,339億円となり過去最高となりました。

新契約年換算保険料は、上記に加え「医療保険 新キュア・サポート」などの販売も好調だったことから、前年度比136.3%の478億円に、新契約件数は、前年度比128.0%の71万1千件となり過去最高となりました。

◆保有契約(個人保険)の状況 (単位:億円、千件)

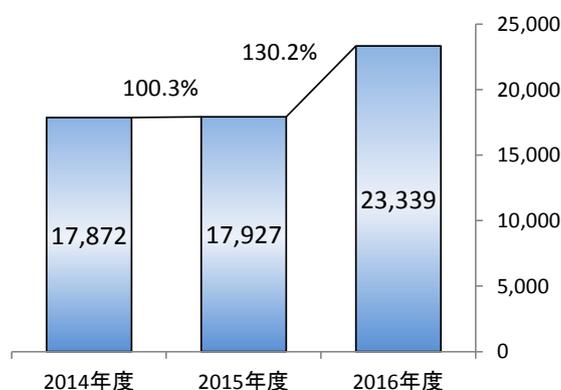
	2014年度末	2015年度末	2016年度末
保有契約高	75,728	87,723	104,182
保有契約年換算保険料	1,594	1,818	2,158
保有契約件数	2,546	2,947	3,487

保有契約高は、終身保険、定期保険、収入保障保険などの第一分野商品の保有が増加したことから、前年度末比118.8%の10兆4,182億円となり過去最高となりました。

保有契約年換算保険料は、第一分野商品のほか医療保険の増加もあり、前年度末比118.7%の2,158億円に、保有契約件数は、前年度末比118.3%の348万7千件と伸長し、過去最高となりました。

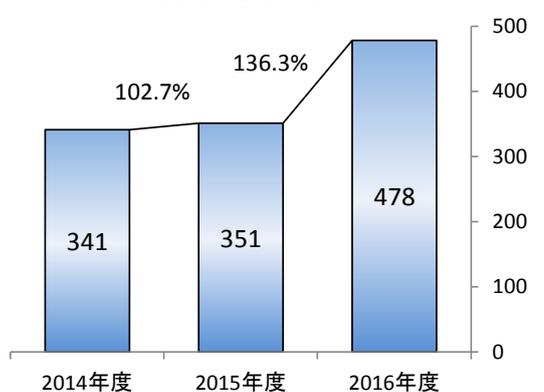
新契約高

(単位:億円)



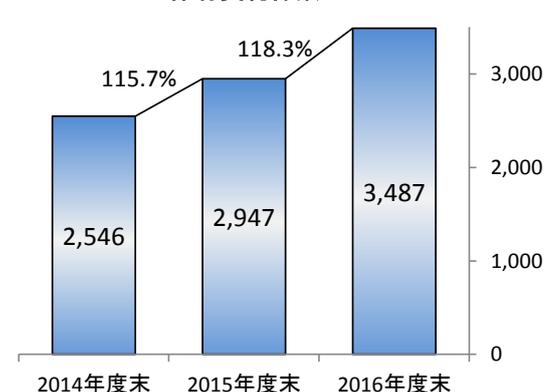
新契約年換算保険料

(単位:億円)



保有契約件数

(単位:千件)



2. 収支・資産等の状況

◆収支・利益・資産

(単位:億円)

	2014年度		2015年度		2016年度	
		前年度比		前年度比		前年度比
保険料等収入	1,730	117.1%	2,021	116.8%	2,673	132.2%
資産運用収益	137	94.8%	188	137.0%	711	378.4%
保険金等支払金	668	100.6%	3,791	567.6%	3,021	79.7%
資産運用費用	39	105.0%	557	1,414.9%	94	16.9%
基礎利益	△ 206	-	△ 118	-	△ 202	-
当期純利益	193	-	135	70.2%	△ 188	-
総資産	7,729	119.8%	19,663	254.4%	18,996	96.6%

- ・保険料等収入は、医療保険や終身保険の保有契約が増加したことなどから、前年度比132.2%の2,673億円となり過去最高となりました。
- ・資産運用収益は、有価証券売却益や運用環境の改善により特別勘定資産運用益が増えたことなどから前年度比 378.4%の711億円となりました。
- ・保険金等支払金は、旧ハートフォード生命契約の解約返戻金や年金の支払いが減少したことなどから、前年度比79.7%の3,021億円となりました。
- ・資産運用費用は、特別勘定資産運用損が無くなったことなどから、前年度比16.9%の94億円となりました。
- ・基礎利益は、新契約が好調なことにより新契約獲得経費や標準責任準備金の積立負担が増加したため、前年度と比べて84億円赤字幅が拡大し、△202億円となりました。
- ・当期純利益は、前年度に抱合せ株式消滅差益408億円があったことなどから、前年度比323億円減の△188億円となりました。
- ・総資産は、個人変額年金保険の解約などにより、前年度比666億円減の1兆8,996億円となりました。

◆米国会計基準(SEC基準)による主要な経営指標

オリックスグループは、米国会計基準(SEC基準)を採用しているため、当社においても、会社法基準のほかにSEC基準を採用し、経営管理の指標としています。

(単位:億円)

	2014年度		2015年度		2016年度	
		前年度比		前年度比		前年度比
営業収益	1,909	118.3%	2,230	116.8%	2,832	127.0%
生命保険料等収入	1,691	115.2%	2,053	121.4%	2,486	121.1%
資産運用収益	218	149.8%	177	81.0%	346	195.8%
営業費用	1,513	114.5%	1,895	125.3%	2,321	122.5%
生命保険費用	1,226	112.3%	1,514	123.5%	1,785	117.8%
資産運用費用	39	104.2%	49	124.4%	96	198.8%
その他費用	248	128.8%	332	134.0%	440	132.6%
関係会社受取配当金(※)	300	-	-	-	-	-
税引前当期純利益	697	238.4%	336	48.2%	512	152.4%
法人税等	118	122.7%	97	82.5%	151	154.9%
当期純利益	579	295.2%	238	41.2%	361	151.4%
総資産	8,794	120.1%	21,222	241.3%	20,598	97.1%
保険契約債務	4,942	108.8%	16,686	337.6%	15,642	93.7%
株主資本	2,822	143.3%	3,389	120.1%	3,544	104.6%
(払込資本金)	(590)		(590)		(590)	

(※) 関係会社受取配当金300億円は、旧ハートフォード生命からの利益配当金です。

- ・生命保険料等収入は、医療保険や終身保険の保有契約が増加したことなどから、保険料収入が増加し、前年度比121.1%の2,486億円となりました。
- ・生命保険費用は、責任準備金積立負担が増えたことなどから、前年度比117.8%の1,785億円となりました。
- ・資産運用収益は、有価証券売却益が増えたことなどから前年度比195.8%の346億円となり、資産運用費用は、ヘッジ付外債増加に伴うヘッジコスト増加などにより、前年度比198.8%の96億円となりました。
- ・税引前当期純利益は前年度比152.4%の512億円、当期純利益は同151.4%の361億円となりました。
- ・総資産は、個人変額年金保険の解約などにより、前年度比624億円減の2兆598億円となりました。

(SEC基準決算と会社法基準決算の主な違いについては次のページをご参照ください。)

<SEC基準決算と会社法基準決算の主な違いについて>

1. 新契約の獲得経費

- ・SEC基準では、新契約の獲得経費は、新契約からもたらされる将来の収入に対応すべき部分を、当期に一括計上せず、繰延処理します。
- ・会社法基準では、新契約の獲得経費を当期費用として一括計上します。
- ・新契約の販売が好調な時、SEC基準では、新契約の増加に比例する形で利益が増加し、会社法基準では、当期の利益が減少します。

2. 責任準備金

- ・SEC基準では、実績発生率を基に計算される責任準備金を積み立てます。
- ・会社法基準では、無配当商品に対しても有配当商品と同じ積み立てを行うなど、一般的に、SEC基準と比べて契約初期の積立負担が大きな標準責任準備金を積み立てます。

3. 再保険取引

- ・当社は変額個人年金および変額終身保険にかかる最低保証リスクに関しては出再することにより、リスク軽減を図っております。
- ・上記再保険に付した最低保証リスクに係る責任準備金について、SEC基準では積み立てておりますが、会社法基準では保険業法に基づき積み立てておりません。
そのため、解約もしくは満期等により最低保証に係るリスクが減少する場合、SEC基準では責任準備金取崩し益が生じますが、会社法基準では当該益は発生しません。

当社においては、上記により、会社法基準は一時的に利益が減少する傾向があります。

3. 健全性等の状況

◆ソルベンシー・マージン比率

	2015年度末	2016年度末
ソルベンシー・マージン比率	1,975.1%	1,337.1%

- ・ソルベンシー・マージン比率は、前年度末から638.0ポイント減少の1,337.1%となりましたが、引き続き高水準を維持しています。

◆格付け(2017年5月26日現在)

- ・格付投資情報センター(R&I) 保険金支払能力格付け : **A+**
- ・スタンダード&プアーズ(S&P) 保険財務力格付け : **A-**

■オリックス株式会社(コード番号:8591)の2016年度連結決算(2016年4月～2017年3月)

<http://www.orix.co.jp/grp/ir/settlement/>

オリックスグループの事業は、法人金融サービス・メンテナンスリース・不動産・事業投資・リテール・海外の6つの独立したセグメントで構成され、オリックス生命はリテール事業部門に位置しています。

4. トピックス

- 2016年 5月 2日 ・「特定疾病保障保険ウィズ」を発売
- 2016年 5月31日 ・個人保険の保有契約件数が300万件を突破
- 2016年 9月 1日 ・ドコモショップで当社保険商品の取り扱いを開始
- 2016年10月 1日 ・コンサーブアドバイザーによる対面販売を開始
・オリックス保険コンサルティング株式会社の全株式を取得
・長崎ビジネスセンターを開設
- 2016年10月 2日 ・「重度三疾病一時金特約」「がん一時金特約」の付加限度額引き上げ開始
- 2017年 2月28日 ・個人保険の保有契約高が10兆円を突破

以上

<本件に関するお問い合わせ先>
プロフィットマネジメント本部 調査広報チーム
狐塚・弘重・林 TEL : 03-6685-7996

目 次

1.	主要業績	(1)
2.	2016年度末保障機能別保有契約高	(3)
3.	2016年度決算に基づく契約者配当金	(4)
4.	2016年度の一般勘定資産の運用状況	(4)
5.	貸借対照表	(10)
6.	損益計算書	(11)
7.	経常利益等の明細(基礎利益)	(18)
8.	株主資本等変動計算書	(19)
9.	債務者区分による債権の状況	(20)
10.	リスク管理債権の状況	(20)
11.	ソルベンシー・マージン比率	(21)
12.	2016年度特別勘定の状況	(23)
13.	保険会社及びその子会社等の状況	(25)

【重要】

オリックス生命保険株式会社(以下、「オリックス生命」)は、前年度中に(2015年7月1日付)ハートフォード生命保険株式会社(以下、「ハートフォード生命」)と合併しております。当資料は、法定会計ベース(※)の数値で開示しております。前年度数値等と比較される際にはご留意いただきますようお願い申し上げます。

※法定会計ベース

■2015年度業績…

①【期間業績を表す項目】

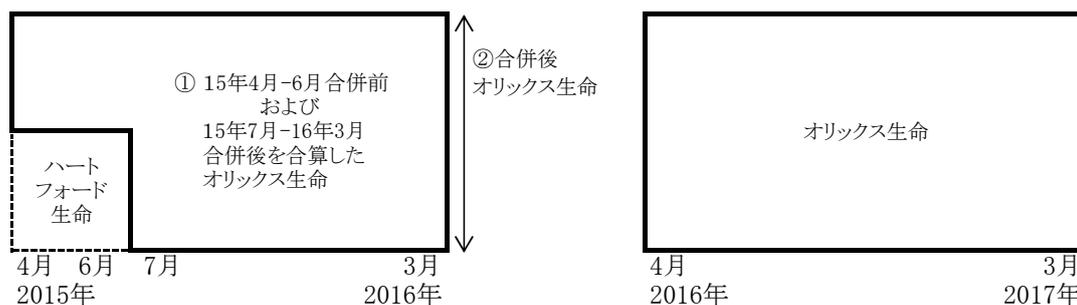
2015年4月から6月までの合併前のオリックス生命の数値と2015年7月から2016年3月までの合併後のオリックス生命の数値を合算

②【2015年度期末残高等の状況を表す項目】

合併後のオリックス生命の数値

■2016年度業績…

合併後のオリックス生命の数値



1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	2015年度末				2016年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比
個 人 保 険	2,947,125	115.7	87,723	115.8	3,487,531	118.3	104,182	118.8
個人年金保険	181,311	26,013.1	9,867	41,243.9	156,597	86.4	7,962	80.7
団 体 保 険	—	—	5,233	104.6	—	—	5,429	103.7
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
ただし、一時払個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています。

新契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	2015年度						2016年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度 比		前年度 比	新契約	転換による 純増加		前年度 比		前年度 比	新契約	転換による 純増加
個 人 保 険	555,918	99.0	17,927	100.3	17,927	—	711,727	128.0	23,339	130.2	23,339	—
個人年金保険	3	—	0	—	0	—	—	0.0	—	0.0	—	—
団 体 保 険	—	—	3	—	3	—	—	—	6	157.5	6	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 一時払個人年金保険の金額は新契約時の基本保険金額です。

(2) 年換算保険料

保有契約 (単位：百万円、%)

区 分	2015年度末		2016年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	181,858	114.0	215,837	118.7
個 人 年 金 保 険	90,932	18,862.9	76,082	83.7
合 計	272,791	170.5	291,920	107.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	114,889	115.3	133,503	116.2

新契約 (単位：百万円、%)

区 分	2015年度		2016年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	35,112	102.7	47,844	136.3
個 人 年 金 保 険	1	—	—	0.0
合 計	35,113	102.7	47,844	136.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	21,618	104.4	26,625	123.2

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2015年度		2016年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	202,149	116.8	267,306	132.2
資 産 運 用 収 益	18,810	137.0	71,173	378.4
保 険 金 等 支 払 金	379,192	567.6	302,128	79.7
資 産 運 用 費 用	55,708	1,414.9	9,439	16.9
経 常 損 失	35,698	172.8	24,443	68.5

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2015年度末		2016年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	1,966,302	254.4	1,899,616	96.6

2. 2016年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	3,486	104,182	75	4,806	3,557	5,429	7,119	114,419
	災害死亡	132	6,285	73	783	0	12	206	7,081
	その他の条件付死亡	71	2,759	—	—	—	—	71	2,759
生存保障		646	4,134	156	7,962	0	0	803	12,097
入院保障	災害入院	2,090	131	—	—	0	0	2,090	131
	疾病入院	1,846	114	—	—	—	—	1,846	114
	その他の条件付入院	2,373	163	—	—	—	—	2,373	163
障害保障		72	—	—	—	0	—	73	—
手術保障		2,398	—	—	—	—	—	2,398	—

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	—	—	—	—	—	—

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	—	—

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	—	—

(注) 1. 団体保険の件数は被保険者数を表します。

2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険及び団体保険(年金特約)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。

ただし、一時払個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています。

3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 2016年度決算に基づく契約者配当金

個人保険は無配当商品のみを販売しております。
団体保険につきましては、2016年度に677百万円の契約者配当金を支払いました。
また、2017年度における契約者配当金支払のため、2016年度末に621百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。この結果、2016年度末における契約者配当準備金の残高は、628百万円となっております。

4. 2016年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2016年度の資産の運用状況

①運用環境

【国内金利】

10年国債利回りは、期初 $\Delta 0.05\%$ で始まった後、英国のEU離脱問題を受けたリスク回避の動きから低下基調で推移し、7月には $\Delta 0.29\%$ まで低下しました。その後、日銀による長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策の導入もあり、長期金利の誘導目標であるゼロパーセントをやや下回る水準で推移していましたが、11月のトランプ米大統領誕生による米国金利上昇につられて国内金利もプラス圏へ上昇し、 0.06% で期末を迎えました。

10年国債利回り 期初 $\Delta 0.05\%$ → 期末 0.06%

【海外金利】

10年米国債利回りは、期初 1.76% で始まった後、英国のEU離脱問題を受けたリスク回避の動きから低下基調で推移し、7月上旬には 1.35% まで低下しました。その後は堅調なマクロ経済から緩やかな上昇基調となりました。更に11月のトランプ米大統領の誕生による大規模なインフラ投資や大型減税といった米国経済政策への期待や12月の連邦公開市場委員会(FOMC)において利上げペースの見通しが上方修正されたことで米国金利は大きく上昇し、 2.38% で期末を迎えました。

10年米国債利回り 期初 1.76% → 期末 2.38%

【国内株式】

日経平均株価は、期初 $16,758$ 円で始まった後、英国のEU離脱問題を背景とする円高進行を受けて軟弱な推移となり、一時 $15,000$ 円を割れる水準まで下落しました。その後、過度なリスク回避姿勢が和らいだことや政府の大型経済対策に対する期待感から $16,000$ 円台後半まで値を戻しました。11月にトランプ米大統領が誕生すると米国経済政策への期待から円安ドル高が進行する中で株価は大きく上昇し $18,909$ 円で期末を迎えました。

日経平均株価 期初 $16,758$ 円 → 期末 $18,909$ 円

【外国為替】

円の為替相場は、期初 112.68 円で始まった後、英国のEU離脱問題を背景とするリスク回避の動きから円高の流れとなり、8月には 99.78 円をつけました。11月にトランプ米大統領が誕生すると米国経済政策への期待から大きく円安ドル高となり、一時 118 円を超える水準をつけました。1月以降は、トランプ政権の政策実行力を見極めたいとの思惑からやや円高基調となり、 112.19 円で期末を迎えました。

円/ドル相場 期初 112.68 円 → 期末 112.19 円

②当社の運用方針

安定した運用収益を確保するという基本方針のもと、円建て公社債中心のポートフォリオに加えて、収益性向上の観点から、外貨建て公社債での運用を行っております。また、中長期的に安定収益を確保する目的で不動産での運用も行っております。

③運用実績の概況

2017年3月末の一般勘定資産は、2016年3月末に比べて999億円増加し、 $13,332$ 億円となりました。一般勘定資産に占める主な運用資産は、公社債 31.0% 、現預金 29.5% 、外国証券 18.1% 、投資用不動産 4.4% となりました。2016年度の資産運用収益については 341 億円、資産運用費用は 94 億円となり、ネットの運用収益は 247 億円となりました。

(2)資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2015年度末		2016年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	65,649	5.3	393,186	29.5
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	65,302	5.3	14,694	1.1
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	790,938	64.1	668,769	50.2
公 社 債	572,206	46.4	413,791	31.0
株 式	50	0.0	118	0.0
外 国 証 券	199,853	16.2	241,100	18.1
公 社 債	199,853	16.2	241,100	18.1
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	18,828	1.5	13,758	1.0
貸 付 金	4,981	0.4	4,571	0.3
不 動 産	74,609	6.0	65,084	4.9
繰 延 税 金 資 産	—	—	5,924	0.4
そ の 他	231,895	18.8	181,119	13.6
貸 倒 引 当 金	△ 63	△ 0.0	△ 59	△ 0.0
合 計	1,233,313	100.0	1,333,290	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	211,942	17.2	252,427	18.9

(注)不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3)資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2015年度	2016年度
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	49,122	327,537
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	△ 17,802	△ 50,608
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	239,767	△ 122,169
公 社 債	229,197	△ 158,414
株 式	△ 89,615	67
外 国 証 券	94,631	41,247
公 社 債	94,631	41,247
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	5,554	△ 5,070
貸 付 金	△ 4,043	△ 409
不 動 産	△ 622	△ 9,524
繰 延 税 金 資 産	△ 1,451	5,924
そ の 他	194,775	△ 50,776
貸 倒 引 当 金	631	3
合 計	460,378	99,976
う ち 外 貨 建 資 産	128,314	40,485

(注)不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2015年度	2016年度
利息及び配当金等収入	14,518	17,310
預貯金利息	1	0
有価証券利息・配当金	8,962	11,837
貸付金利息	190	150
不動産賃貸料	5,019	5,003
その他利息配当金	344	317
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	2,487	16,844
国債等債券売却益	1,042	13,092
株式等売却益	1,344	1,801
外国証券売却益	100	1,949
その他	—	—
有価証券償還益	0	0
金融派生商品収益	—	—
為替差益	1,641	—
貸倒引当金戻入額	143	1
その他運用収益	19	1
合 計	18,810	34,158

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2015年度	2016年度
支払利息	3	3
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	1,882	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	492	2,723
国債等債券売却損	249	193
株式等売却損	165	9
外国証券売却損	78	2,520
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	26	3
金融派生商品費用	466	2,319
為替差損	—	1,790
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	1,223	1,229
その他運用費用	1,474	1,370
合 計	5,569	9,439

(6)資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2015年度	2016年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0.00	0.00
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	0.27	0.97
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	△ 8.98	—
有 価 証 券	1.98	3.13
う ち 公 社 債	1.31	4.06
う ち 株 式	0.01	△ 8.30
う ち 外 国 証 券	3.42	0.72
貸 付 金	4.63	3.06
不 動 産	3.17	3.28
一 般 勘 定 計	1.24	1.98
う ち 海 外 投 融 資	3.28	0.79

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、
資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2015年度末					2016年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	115,010	145,225	30,215	30,215	—	114,866	139,723	24,856	24,856	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	679,398	721,920	42,521	42,549	27	539,806	553,367	13,561	16,606	3,045
公 社 債	447,529	477,195	29,666	29,676	9	307,337	318,925	11,588	12,702	1,114
株 式	50	44	△ 6	5	11	4	15	10	10	—
外 国 証 券	170,391	179,853	9,461	9,461	—	219,938	221,100	1,162	2,989	1,826
公 社 債	170,391	179,853	9,461	9,461	—	219,938	221,100	1,162	2,989	1,826
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	15,429	18,828	3,399	3,405	6	12,526	13,325	799	903	104
買入金銭債権	45,997	45,997	0	0	0	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	794,409	867,145	72,736	72,764	27	654,672	693,090	38,418	41,463	3,045
公 社 債	542,539	599,386	56,846	56,856	9	402,203	436,826	34,622	35,736	1,114
株 式	50	44	△ 6	5	11	4	15	10	10	—
外 国 証 券	190,391	202,888	12,496	12,496	—	239,938	242,923	2,985	4,811	1,826
公 社 債	190,391	202,888	12,496	12,496	—	239,938	242,923	2,985	4,811	1,826
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	15,429	18,828	3,399	3,405	6	12,526	13,325	799	903	104
買入金銭債権	45,997	45,997	0	0	0	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適切と認められるもの等を含んでいます。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2015年度末	2016年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	97
その他の有価証券	5	438
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	5	5
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	432
合 計	5	535

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

●運用目的の金銭の信託

該当ありません。

●満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2015年度末 (2016年3月31日現在)	2016年度末 (2017年3月31日現在)	科 目	2015年度末 (2016年3月31日現在)	2016年度末 (2017年3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	91,664	409,494	保険契約準備金	1,839,334	1,800,962
現金	4	3	支払準備金	29,137	28,598
預貯金	91,660	409,490	責任準備金	1,809,513	1,771,735
買入金銭債権	65,302	14,694	契約者配当準備金	683	628
有価証券	1,495,251	1,216,618	代理店借	4,675	7,113
国債	404,669	243,198	再保険借	1,348	1,203
地方債	6,095	3,801	その他負債	8,769	22,598
社債	161,441	166,791	未払法人税等	55	62
株式	50	118	未払金	285	334
外国証券	202,733	243,753	未払費用	3,681	5,442
その他の証券	720,261	558,955	預り金	709	1,015
貸付金	4,981	4,571	預り保証金	3,730	3,382
保険約款貸付	4,981	4,571	金融派生商品	—	4,569
有形固定資産	75,129	65,898	仮受金	306	7,792
土地	48,989	42,501	退職給付引当金	—	36
建物	25,619	22,583	価格変動準備金	2,649	2,979
その他の有形固定資産	520	813	繰延税金負債	5,141	—
無形固定資産	7,254	10,931	支払承諾	6	2
ソフトウェア	5,599	5,660			
その他の無形固定資産	1,655	5,271	負債の部合計	1,861,927	1,834,896
代理店貸	63	58	(純資産の部)		
再保険貸	157,957	122,794	資本金	59,000	59,000
その他資産	68,741	48,686	資本剰余金	45,204	45,204
未収金	47,801	34,332	資本準備金	45,204	45,204
前払費用	5,259	6,878	利益剰余金	△ 30,444	△ 49,248
未収収益	2,470	2,402	その他利益剰余金	△ 30,444	△ 49,248
預託金	503	1,108	繰越利益剰余金	△ 30,444	△ 49,248
金融派生商品	8,419	—	株主資本合計	73,760	54,955
仮払金	208	264	その他有価証券評価差額金	30,615	9,764
その他の資産	4,079	3,700	評価・換算差額等合計	30,615	9,764
前払年金費用	11	—			
繰延税金資産	—	5,924	純資産の部合計	104,375	64,719
支払承諾見返	6	2			
貸倒引当金	△ 63	△ 59	負債及び純資産の部合計	1,966,302	1,899,616
資産の部合計	1,966,302	1,899,616			

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)
	金 額	金 額
経常収益	473,891	380,326
保険料等収入	202,149	267,306
再保料収入	199,412	262,423
再保料戻金	2,737	4,883
資産運用収益	18,810	71,173
利息及び配当金等収入	14,518	17,310
預貯金利息・配当	1	0
有価証券利息	8,962	11,837
貸付金利息	190	150
不動産賃貸配当	5,019	5,003
その他証券売却益	344	317
有価証券償還	2,487	16,844
有為貸倒引当金戻入	0	0
その他運用収益	1,641	—
その他運用収益	143	1
その他運用収益	19	1
その他運用収益	—	37,015
その他の経常収益	252,930	41,846
年金特約取扱い受入金	2,687	2,747
保険金据置受入金	27	53
支払準備金戻入	3,878	538
責任準備金戻入	245,510	37,778
退職給付引当金戻入	42	—
その他経常収益	785	728
経常費用	509,589	404,770
保険金等支払	379,192	302,128
保険金	34,872	35,456
給付返戻金	144,073	109,757
解約の他返戻金	26,410	33,392
再保料戻金	134,010	97,062
再保料戻金	1,970	1,829
再保料戻金	37,855	24,629
資産運用費用	55,708	9,439
支払の信託運用損	3	3
有価証券売却損	1,882	—
有価証券償還損	492	2,723
金融派生商品費用	26	3
貸付不動産等減価償却費用	466	2,319
その他運用費用	—	1,790
その他運用費用	1,223	1,229
その他運用費用	1,474	1,370
その他運用費用	50,139	—
事業の他の経常費用	67,030	83,924
保険金据置支払	7,657	9,277
減価償却	26	46
退職給付引当金繰入	5,377	6,813
その他経常費用	2,253	2,368
その他経常費用	—	47
その他経常費用	0	0
経常損失	35,698	24,443
特別利益	40,897	810
固定資産等処分益	0	810
抱合せ株式消滅差益	40,897	—
特別損失	367	369
固定資産等処分損	47	39
価格変動準備金繰入	320	330
契約者配当準備金繰入	674	621
税引前当期純利益(△は税引前当期純損失)	4,157	△ 24,623
法人税及び住民税	△ 9,831	△ 2,862
法人税等調整額	442	△ 2,956
法人税等調整額	△ 9,389	△ 5,819
当期純利益(△は当期純損失)	13,546	△ 18,804

重要な会計方針

2015年度	2016年度
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう）については原価法、その他の有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう）については原価法、その他の有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>
<p>2. デリバティブの評価基準 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p>	<p>2. デリバティブの評価基準 同左</p>
<p>3. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 賃貸用有形固定資産 定額法を採用しております。 営業用有形固定資産 定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。 なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p>	<p>3. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 賃貸用有形固定資産 定額法を採用しております。 営業用有形固定資産 定率法（ただし、建物（平成28年3月31日以前に取得した建物付属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。 なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p>
<p>4. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p>	<p>4. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>
<p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金（前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。 退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準 数理計算上の差異の処理年数 各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～19年） 過去勤務費用の処理年数 各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～19年）</p>	<p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金（前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。 退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準 数理計算上の差異の処理年数 各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～19年） 過去勤務費用の処理年数 各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～19年）</p>
<p>6. 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p>	<p>6. 価格変動準備金の計上方法 同左</p>
<p>7. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、有価証券に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。なお、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジに高い有効性があると想定することができるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法 同左</p>
<p>8. 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p>	<p>8. 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>
<p>9. 責任準備金の計上方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式。ただし、特別勘定を設けた保険契約に係る保険料積立金については、保険業法施行規則第69条第4項第3号に定める方式。</p>	<p>9. 責任準備金の計上方法 同左</p>
<p>10. ソフトウェアの減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p>	<p>10. ソフトウェアの減価償却の方法 同左</p>
<p>11. 連結納税制度の適用 当社は、オリックス株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。</p>	<p>11. 連結納税制度の適用 同左</p>

会計方針の変更

2015年度	2016年度
<p>「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当期から適用し、取得関連費用を発生した年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当期の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する年度の計算書類に反映させる方法に変更しております。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、当期の期首時点から将来にわたって適用しております。この結果、当期の経常損失及び税引前当期純利益に及ぼす影響はございません。</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p style="text-align: center;">-</p> <p>法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）」を当期に適用し、平成28年4月1日以後に取得した営業用の有形固定資産のうち建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この結果、当期の経常損失及び税引前当期純損失が28百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

2015年度	2016年度
<p>当期より貸借対照表において、従来、「その他負債」の「未払費用」に含めていた「未払代理店手数料」は、ハートフォード生命との合併に伴い勘定科目の統合を行ったため、「代理店借」に表示方法を変更しております。</p>	<p style="text-align: center;">-</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

2015年度 (2016年3月31日現在)	2016年度 (2017年3月31日現在)																																																																																																																																						
<p>1. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険の販売 (契約獲得) により固定金利 (予定利率) で資金調達されている負債特性を十分に考慮し、金利変動による不利な影響が生じないように、当社では、資産及び負債の総合的管理 (ALM) を行っております。この方針に基づき、具体的には、公社債等の利付資産をポートフォリオの核とし、また、一部を不動産へ資産配分しております。</p> <p>また、デリバティブ取引については、主として外貨建資産の為替リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の手法については、為替予約取引をヘッジ手段、外貨建の外国債券をヘッジ対象とし時価ヘッジを行っております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジに高い有効性があると想定することができるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>なお、主な金融商品として、有価証券及びデリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。</p> <p>市場リスクの管理にあたっては、資産運用リスク管理方針並びに一般勘定運用リスク管理規則及び特別勘定運用リスク管理規則 (以下「運用リスク管理規則等」という) に従い、定期的到时価及び時価変動額を把握し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分が行われていることをモニタリングし、取締役会及び経営会議に報告しております。信用リスクの管理にあたっては、運用リスク管理規則等に従い、発行体及び与信先の財務状況や与信金額が特定の企業、業種に集中していないこと等をモニタリングし、取締役会及び経営会議に報告しております。</p> <p>一般勘定及び特別勘定の主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p>	<p>1. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険の販売 (契約獲得) により固定金利 (予定利率) で資金調達されている負債特性を十分に考慮し、金利変動による不利な影響が生じないように、当社では、資産及び負債の総合的管理 (ALM) を行っております。この方針に基づき、具体的には、公社債等の利付資産をポートフォリオの核とし、また、一部を不動産へ資産配分しております。</p> <p>また、デリバティブ取引については、主として外貨建資産の為替リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の手法については、為替予約取引をヘッジ手段、外貨建の債券をヘッジ対象とし時価ヘッジを行っております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジに高い有効性があると想定することができるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>なお、主な金融商品として、有価証券及びデリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。</p> <p>市場リスクの管理にあたっては、リスク管理方針及び資産運用リスク管理規則に従い、定期的到时価及び時価変動額を把握し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分が行われていること等をモニタリングし、取締役会及び経営会議に報告しております。信用リスクの管理にあたっては、運用リスク管理規則等に従い、発行体及び与信先の財務状況や与信金額が特定の企業、業種に集中していないこと等をモニタリングし、取締役会及び経営会議に報告しております。</p> <p>一般勘定及び特別勘定の主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p>																																																																																																																																						
(単位: 百万円)	(単位: 百万円)																																																																																																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td>91,664</td> <td>91,664</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td>65,302</td> <td>66,225</td> <td>922</td> </tr> <tr> <td> 貸付金として取扱うもの</td> <td>19,304</td> <td>20,227</td> <td>922</td> </tr> <tr> <td> 有価証券として取扱うもの</td> <td>45,997</td> <td>45,997</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>1,495,245</td> <td>1,525,460</td> <td>30,215</td> </tr> <tr> <td> 売買目的有価証券</td> <td>704,312</td> <td>704,312</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> 満期保有目的の債券</td> <td>115,010</td> <td>145,225</td> <td>30,215</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券</td> <td>675,922</td> <td>675,922</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td>4,981</td> <td>4,981</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> 保険約款貸付</td> <td>4,981</td> <td>4,981</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 未収金</td> <td>47,801</td> <td>47,801</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> 未収収益</td> <td>2,470</td> <td>2,470</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>金融派生商品</td> <td>8,419</td> <td>8,419</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> ヘッジ会計が適用されているもの</td> <td>8,419</td> <td>8,419</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額	時価	差額	現金及び預貯金	91,664	91,664	-	買入金銭債権	65,302	66,225	922	貸付金として取扱うもの	19,304	20,227	922	有価証券として取扱うもの	45,997	45,997	-	有価証券	1,495,245	1,525,460	30,215	売買目的有価証券	704,312	704,312	-	満期保有目的の債券	115,010	145,225	30,215	その他有価証券	675,922	675,922	-	貸付金	4,981	4,981	-	保険約款貸付	4,981	4,981	-	その他資産				未収金	47,801	47,801	-	未収収益	2,470	2,470	-	金融派生商品	8,419	8,419	-	ヘッジ会計が適用されているもの	8,419	8,419	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td>409,494</td> <td>409,494</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td>14,694</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸付金として取扱うもの</td> <td>14,694</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> △貸倒引当金 (※1)</td> <td>△ 0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>14,693</td> <td>15,348</td> <td>654</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>1,216,083</td> <td>1,240,940</td> <td>24,856</td> </tr> <tr> <td> 売買目的有価証券</td> <td>547,849</td> <td>547,849</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> 満期保有目的の債券</td> <td>114,866</td> <td>139,723</td> <td>24,856</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券</td> <td>553,367</td> <td>553,367</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td>4,571</td> <td>4,571</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> 保険約款貸付</td> <td>4,571</td> <td>4,571</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 未収金</td> <td>34,332</td> <td>34,332</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> 未収収益</td> <td>2,402</td> <td>2,402</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>金融派生商品 (※2)</td> <td>△ 4,569</td> <td>△ 4,569</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> ヘッジ会計が適用されているもの (※2)</td> <td>△ 4,569</td> <td>△ 4,569</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>				貸借対照表計上額	時価	差額	現金及び預貯金	409,494	409,494	-	買入金銭債権	14,694			貸付金として取扱うもの	14,694			△貸倒引当金 (※1)	△ 0				14,693	15,348	654	有価証券	1,216,083	1,240,940	24,856	売買目的有価証券	547,849	547,849	-	満期保有目的の債券	114,866	139,723	24,856	その他有価証券	553,367	553,367	-	貸付金	4,571	4,571	-	保険約款貸付	4,571	4,571	-	その他資産				未収金	34,332	34,332	-	未収収益	2,402	2,402	-	金融派生商品 (※2)	△ 4,569	△ 4,569	-	ヘッジ会計が適用されているもの (※2)	△ 4,569	△ 4,569	-
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																																				
現金及び預貯金	91,664	91,664	-																																																																																																																																				
買入金銭債権	65,302	66,225	922																																																																																																																																				
貸付金として取扱うもの	19,304	20,227	922																																																																																																																																				
有価証券として取扱うもの	45,997	45,997	-																																																																																																																																				
有価証券	1,495,245	1,525,460	30,215																																																																																																																																				
売買目的有価証券	704,312	704,312	-																																																																																																																																				
満期保有目的の債券	115,010	145,225	30,215																																																																																																																																				
その他有価証券	675,922	675,922	-																																																																																																																																				
貸付金	4,981	4,981	-																																																																																																																																				
保険約款貸付	4,981	4,981	-																																																																																																																																				
その他資産																																																																																																																																							
未収金	47,801	47,801	-																																																																																																																																				
未収収益	2,470	2,470	-																																																																																																																																				
金融派生商品	8,419	8,419	-																																																																																																																																				
ヘッジ会計が適用されているもの	8,419	8,419	-																																																																																																																																				
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																																				
現金及び預貯金	409,494	409,494	-																																																																																																																																				
買入金銭債権	14,694																																																																																																																																						
貸付金として取扱うもの	14,694																																																																																																																																						
△貸倒引当金 (※1)	△ 0																																																																																																																																						
	14,693	15,348	654																																																																																																																																				
有価証券	1,216,083	1,240,940	24,856																																																																																																																																				
売買目的有価証券	547,849	547,849	-																																																																																																																																				
満期保有目的の債券	114,866	139,723	24,856																																																																																																																																				
その他有価証券	553,367	553,367	-																																																																																																																																				
貸付金	4,571	4,571	-																																																																																																																																				
保険約款貸付	4,571	4,571	-																																																																																																																																				
その他資産																																																																																																																																							
未収金	34,332	34,332	-																																																																																																																																				
未収収益	2,402	2,402	-																																																																																																																																				
金融派生商品 (※2)	△ 4,569	△ 4,569	-																																																																																																																																				
ヘッジ会計が適用されているもの (※2)	△ 4,569	△ 4,569	-																																																																																																																																				
<p>(1) 現金及び預貯金 預貯金は全て満期のない預貯金であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(2) 買入金銭債権 時価は、取引先金融機関から提示された価格によっております。</p> <p>(3) 有価証券 ・市場価格のある有価証券 3月末日の市場価格等によっております。 ・市場価格のない有価証券 取引先金融機関から提示された価格によっております。 なお、非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。 当該非上場株式の当期末における貸借対照表価額は、5百万円であります。</p> <p>(4) 貸付金 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。</p> <p>(5) その他資産 (未収金及び未収収益) これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(6) 金融派生商品 為替予約取引の時価については、TTM、割引レート等を基準として算定した理論価格によっております。</p>	<p>(1) 現金及び預貯金 預貯金は全て満期のない預貯金であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(2) 買入金銭債権 時価は、取引先金融機関から提示された価格によっております。</p> <p>(3) 有価証券 ・市場価格のある有価証券 3月末日の市場価格等によっております。 ・市場価格のない有価証券 取引先金融機関から提示された価格によっております。 なお、非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。 当該非上場株式等の当期末における貸借対照表価額は、535百万円であります。</p> <p>(4) 貸付金 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。</p> <p>(5) その他資産 (未収金及び未収収益) これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(6) 金融派生商品 為替予約取引の時価については、TTM、割引レート等を基準として算定した理論価格によっております。</p>																																																																																																																																						
<p>2. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル及び住宅 (土地を含む) を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は、68,895百万円、時価は、77,901百万円であります。</p> <p>なお、時価の算定にあたっては、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。</p>	<p>2. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル (土地を含む) を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は、59,129百万円、時価は、70,437百万円であります。</p> <p>なお、時価の算定にあたっては、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。</p>																																																																																																																																						

注記事項
(貸借対照表関係)

2015年度 (2016年3月31日現在)	2016年度 (2017年3月31日現在)																				
<p>3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、37,120百万円です。</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却累計額は6,129百万円です。</p> <p>5. 保険業法118条に規定する特別勘定資産の額は734,484百万円です。なお、負債の額も同額です。</p> <p>6. 関係会社に対する金銭債権の総額は31,964百万円、金銭債務の総額は60百万円です。</p> <p>7. 繰延税金資産の総額は18,884百万円、繰延税金負債の総額は13,306百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、10,719百万円です。繰延税金資産の発生の主原因別内訳は、繰越欠損金 9,838百万円、保険契約準備金7,075百万円、価格変動準備金741百万円です。繰延税金負債の発生の原因別内訳は、その他有価証券の評価差額11,906百万円です。当年度における法定実効税率は 28.85%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、抱合せ株式消滅差益益金不算入△283.79%、子会社合併による影響額 61.96%、評価性引当額の増減△26.18%、税率変更による期末繰延税金負債の減額修正△3.98%です。「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年 3月29日に国会で成立したことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率 28.85%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものについては28.24%、平成30年4月1日以降のものについては28.00%にそれぞれ変更になりました。この変更により、当期末における繰延税金負債は 527百万円の減少となり、その他有価証券評価差額は361百万円の増加となります。また、法人税等調整額は165百万円の減少となります。</p> <p>8. 貸借対照表に計上したその他の有形固定資産の他、リース契約により使用している重要なその他の有形固定資産として電子計算機があります。</p> <p>9. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>当期首現在高</td> <td>557百万円</td> </tr> <tr> <td>当期契約者配当金支払額</td> <td>547百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>674百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末現在高</td> <td>683百万円</td> </tr> </table> <p>10. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は108百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は14,453百万円です。</p> <p>11. すべての変額個人年金保険及び変額終身保険について、最低保証リスクを対象とする共同保険式再保険契約を締結しており、当該再保険契約に付された最低保証に係る責任準備金は責任準備金から控除しております。</p> <p>12. 1株当たりの純資産額は50,667円85銭です。</p> <p>13. 当社は、平成27年7月1日に当社の子会社であるハートフォード生命保険株式会社(以下、「ハートフォード生命」)を吸収合併いたしました。</p> <p>(1) 合併消滅会社の名称及び合併消滅会社の事業の内容</p> <table border="1"> <tr> <td>名称</td> <td>ハートフォード生命保険株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>生命保険事業</td> </tr> </table> <p>(2) 企業結合日 平成27年7月1日</p> <p>(3) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とし、ハートフォード生命を吸収合併消滅会社とする吸収合併</p> <p>(4) 結合後企業の名称 オリックス生命保険株式会社</p> <p>(5) 取引の目的を含む取引の概要 これまで両社が培ってきたノウハウを結集することにより、サービス品質の向上、経営の効率化や保有契約の万全な管理、財務の健全性の維持を図り、生命保険事業の持続的な成長を目指すことを目的に合併いたしました。</p> <p>(6) 実施した会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年 9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。なお、当該合併により、抱合せ株式消滅差益40,897百万円を特別利益に計上しております。</p>	当期首現在高	557百万円	当期契約者配当金支払額	547百万円	契約者配当準備金繰入額	674百万円	当期末現在高	683百万円	名称	ハートフォード生命保険株式会社	事業の内容	生命保険事業	<p>3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、1,105百万円です。</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却累計額は7,270百万円です。</p> <p>5. 保険業法118条に規定する特別勘定資産の額は568,082百万円です。なお、負債の額も同額です。</p> <p>6. 関係会社に対する金銭債権の総額は17,798百万円、金銭債務の総額は126百万円です。</p> <p>7. 繰延税金資産の総額は22,045百万円、繰延税金負債の総額は 4,720百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、11,400百万円です。繰延税金資産の発生の主原因別内訳は、繰越欠損金10,161百万円、保険契約準備金7,340百万円、収入保険料期間帰属関連2,125百万円です。繰延税金負債の発生の原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 3,797百万円です。「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月 1日から平成31年10月1日に延期されました。これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する事業年度から平成31年10月1日以後に開始する事業年度に延期されました。繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生する結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は216百万円減少し、法人税等調整額(貸方)が同額減少しております。</p> <p>8. 貸借対照表に計上したその他の有形固定資産の他、リース契約により使用している重要なその他の有形固定資産として電子計算機があります。</p> <p>9. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>当期首現在高</td> <td>683百万円</td> </tr> <tr> <td>当期契約者配当金支払額</td> <td>677百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>621百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末現在高</td> <td>628百万円</td> </tr> </table> <p>10. 関係会社の株式は97百万円です。</p> <p>11. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は70百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は9,122百万円です。</p> <p>12. すべての変額個人年金保険及び変額終身保険について、最低保証リスクを対象とする共同保険式再保険契約を締結しており、当該再保険契約に付された最低保証に係る責任準備金は責任準備金から控除しております。</p> <p>13. 1株当たりの純資産額は31,417円43銭です。</p>	当期首現在高	683百万円	当期契約者配当金支払額	677百万円	契約者配当準備金繰入額	621百万円	当期末現在高	628百万円
当期首現在高	557百万円																				
当期契約者配当金支払額	547百万円																				
契約者配当準備金繰入額	674百万円																				
当期末現在高	683百万円																				
名称	ハートフォード生命保険株式会社																				
事業の内容	生命保険事業																				
当期首現在高	683百万円																				
当期契約者配当金支払額	677百万円																				
契約者配当準備金繰入額	621百万円																				
当期末現在高	628百万円																				

注記事項
(貸借対照表関係)

2015年度 (2016年3月31日現在)	2016年度 (2017年3月31日現在)																																																																																																																														
<p>14. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は4,151百万円であります。 また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p>	<p>14. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は4,719百万円であります。 また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p>																																																																																																																														
<p>15. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度を設けております。 また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>(2) 確定給付制度</p> <p>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">期首における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,809 百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">260 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">42 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td style="text-align: right;">646 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△ 87 百万円</td> </tr> <tr> <td>合併による増加額</td> <td style="text-align: right;">273 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;"><u>3,946 百万円</u></td> </tr> </table> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">期首における年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,053 百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">67 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td style="text-align: right;">△ 119 百万円</td> </tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td> <td style="text-align: right;">288 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△ 87 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td style="text-align: right;"><u>3,202 百万円</u></td> </tr> </table> <p>③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,946 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△ 3,202 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">744 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△ 873 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td> <td style="text-align: right;">118 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (前払年金費用)</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 11 百万円</u></td> </tr> </table> <p>④退職給付に関連する損益</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">260 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">42 百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 67 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">61 百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 50 百万円</td> </tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>246 百万円</u></td> </tr> </table> <p>⑤年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">債券</td> <td style="text-align: right;">39 %</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td style="text-align: right;">30 %</td> </tr> <tr> <td>生命保険一般勘定</td> <td style="text-align: right;">25 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6 %</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>100 %</u></td> </tr> </table> <p>⑥長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率については、年金資産のポートフォリオの内容及びこれらのポートフォリオから生じる長期期待運用収益率に基づいて毎期決定しております。長期期待運用収益率は、従業員が勤務の結果として生じる給付を受けるまでの期間に、実際に資産から生じる長期の収益率に近似するように設定されます。その設定にあたっては、年金資産のポートフォリオから生じた過去の実際の収益や様々な資産から生じる個々の独立した予定利率を含む、多くの要素を用いています。</p> <p>⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">0.8 %</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.2 %</td> </tr> </table> <p>(3) 確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、120百万円であります。</p>	期首における退職給付債務	2,809 百万円	勤務費用	260 百万円	利息費用	42 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	646 百万円	退職給付の支払額	△ 87 百万円	合併による増加額	273 百万円	期末における退職給付債務	<u>3,946 百万円</u>	期首における年金資産	3,053 百万円	期待運用収益	67 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△ 119 百万円	事業主からの拠出額	288 百万円	退職給付の支払額	△ 87 百万円	期末における年金資産	<u>3,202 百万円</u>	積立型制度の退職給付債務	3,946 百万円	年金資産	△ 3,202 百万円		744 百万円	未認識数理計算上の差異	△ 873 百万円	未認識過去勤務費用	118 百万円	退職給付引当金 (前払年金費用)	<u>△ 11 百万円</u>	勤務費用	260 百万円	利息費用	42 百万円	期待運用収益	△ 67 百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	61 百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 50 百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	<u>246 百万円</u>	債券	39 %	株式	30 %	生命保険一般勘定	25 %	その他	6 %	合計	<u>100 %</u>	割引率	0.8 %	長期期待運用収益率	2.2 %	<p>15. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度を設けております。 また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>(2) 確定給付制度</p> <p>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">期首における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,946 百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">391 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">31 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td style="text-align: right;">△ 74 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△ 88 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;"><u>4,206 百万円</u></td> </tr> </table> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">期首における年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,202 百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">70 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td style="text-align: right;">△ 49 百万円</td> </tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td> <td style="text-align: right;">362 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△ 88 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td style="text-align: right;"><u>3,497 百万円</u></td> </tr> </table> <p>③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,206 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△ 3,497 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">708 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△ 740 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td> <td style="text-align: right;">68 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>36 百万円</u></td> </tr> </table> <p>④退職給付に関連する損益</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">391 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">31 百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 70 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">107 百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 49 百万円</td> </tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>410 百万円</u></td> </tr> </table> <p>⑤年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">債券</td> <td style="text-align: right;">34 %</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td style="text-align: right;">31 %</td> </tr> <tr> <td>生命保険一般勘定</td> <td style="text-align: right;">25 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10 %</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>100 %</u></td> </tr> </table> <p>⑥長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率については、年金資産のポートフォリオの内容及びこれらのポートフォリオから生じる長期期待運用収益率に基づいて毎期決定しております。長期期待運用収益率は、従業員が勤務の結果として生じる給付を受けるまでの期間に、実際に資産から生じる長期の収益率に近似するように設定されます。その設定にあたっては、年金資産のポートフォリオから生じた過去の実際の収益や様々な資産から生じる個々の独立した予定利率を含む、多くの要素を用いています。</p> <p>⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">0.9 %</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.2 %</td> </tr> </table> <p>(3) 確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、151百万円であります。</p>	期首における退職給付債務	3,946 百万円	勤務費用	391 百万円	利息費用	31 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△ 74 百万円	退職給付の支払額	△ 88 百万円	期末における退職給付債務	<u>4,206 百万円</u>	期首における年金資産	3,202 百万円	期待運用収益	70 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△ 49 百万円	事業主からの拠出額	362 百万円	退職給付の支払額	△ 88 百万円	期末における年金資産	<u>3,497 百万円</u>	積立型制度の退職給付債務	4,206 百万円	年金資産	△ 3,497 百万円		708 百万円	未認識数理計算上の差異	△ 740 百万円	未認識過去勤務費用	68 百万円	退職給付引当金	<u>36 百万円</u>	勤務費用	391 百万円	利息費用	31 百万円	期待運用収益	△ 70 百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	107 百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 49 百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	<u>410 百万円</u>	債券	34 %	株式	31 %	生命保険一般勘定	25 %	その他	10 %	合計	<u>100 %</u>	割引率	0.9 %	長期期待運用収益率	2.2 %
期首における退職給付債務	2,809 百万円																																																																																																																														
勤務費用	260 百万円																																																																																																																														
利息費用	42 百万円																																																																																																																														
数理計算上の差異の当期発生額	646 百万円																																																																																																																														
退職給付の支払額	△ 87 百万円																																																																																																																														
合併による増加額	273 百万円																																																																																																																														
期末における退職給付債務	<u>3,946 百万円</u>																																																																																																																														
期首における年金資産	3,053 百万円																																																																																																																														
期待運用収益	67 百万円																																																																																																																														
数理計算上の差異の当期発生額	△ 119 百万円																																																																																																																														
事業主からの拠出額	288 百万円																																																																																																																														
退職給付の支払額	△ 87 百万円																																																																																																																														
期末における年金資産	<u>3,202 百万円</u>																																																																																																																														
積立型制度の退職給付債務	3,946 百万円																																																																																																																														
年金資産	△ 3,202 百万円																																																																																																																														
	744 百万円																																																																																																																														
未認識数理計算上の差異	△ 873 百万円																																																																																																																														
未認識過去勤務費用	118 百万円																																																																																																																														
退職給付引当金 (前払年金費用)	<u>△ 11 百万円</u>																																																																																																																														
勤務費用	260 百万円																																																																																																																														
利息費用	42 百万円																																																																																																																														
期待運用収益	△ 67 百万円																																																																																																																														
数理計算上の差異の当期の費用処理額	61 百万円																																																																																																																														
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 50 百万円																																																																																																																														
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>246 百万円</u>																																																																																																																														
債券	39 %																																																																																																																														
株式	30 %																																																																																																																														
生命保険一般勘定	25 %																																																																																																																														
その他	6 %																																																																																																																														
合計	<u>100 %</u>																																																																																																																														
割引率	0.8 %																																																																																																																														
長期期待運用収益率	2.2 %																																																																																																																														
期首における退職給付債務	3,946 百万円																																																																																																																														
勤務費用	391 百万円																																																																																																																														
利息費用	31 百万円																																																																																																																														
数理計算上の差異の当期発生額	△ 74 百万円																																																																																																																														
退職給付の支払額	△ 88 百万円																																																																																																																														
期末における退職給付債務	<u>4,206 百万円</u>																																																																																																																														
期首における年金資産	3,202 百万円																																																																																																																														
期待運用収益	70 百万円																																																																																																																														
数理計算上の差異の当期発生額	△ 49 百万円																																																																																																																														
事業主からの拠出額	362 百万円																																																																																																																														
退職給付の支払額	△ 88 百万円																																																																																																																														
期末における年金資産	<u>3,497 百万円</u>																																																																																																																														
積立型制度の退職給付債務	4,206 百万円																																																																																																																														
年金資産	△ 3,497 百万円																																																																																																																														
	708 百万円																																																																																																																														
未認識数理計算上の差異	△ 740 百万円																																																																																																																														
未認識過去勤務費用	68 百万円																																																																																																																														
退職給付引当金	<u>36 百万円</u>																																																																																																																														
勤務費用	391 百万円																																																																																																																														
利息費用	31 百万円																																																																																																																														
期待運用収益	△ 70 百万円																																																																																																																														
数理計算上の差異の当期の費用処理額	107 百万円																																																																																																																														
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 49 百万円																																																																																																																														
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>410 百万円</u>																																																																																																																														
債券	34 %																																																																																																																														
株式	31 %																																																																																																																														
生命保険一般勘定	25 %																																																																																																																														
その他	10 %																																																																																																																														
合計	<u>100 %</u>																																																																																																																														
割引率	0.9 %																																																																																																																														
長期期待運用収益率	2.2 %																																																																																																																														
<p>16. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。</p>	<p>16. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。</p>																																																																																																																														

(損益計算書関係)

2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)								2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)																																																							
1. 関係会社との取引による収益の総額は165百万円、費用の総額は633百万円であります。								1. 関係会社との取引による収益の総額は918百万円、費用の総額は1,136百万円であります。																																																							
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券1,042百万円、株式等1,344百万円、外国証券100百万円であります。								2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券13,092百万円、株式等1,801百万円、外国証券1,949百万円であります。																																																							
3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券249百万円、株式等165百万円、外国証券78百万円であります。								3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券193百万円、株式等9百万円、外国証券2,520百万円であります。																																																							
4. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は88百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は3,632百万円であります。								4. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は37百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は5,330百万円であります。																																																							
5. 1株当たりの当期純利益は、6,576円10銭であります。								5. 1株当たりの当期純損失は、9,128円30銭であります。																																																							
6. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。								6. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>属性</th> <th>会社等の名称</th> <th>議決権の数の所有(被所有)割合 (%)</th> <th>関連当事者との関係</th> <th>取引の内容</th> <th>取引金額(百万円)</th> <th>科目</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">親会社の子会社</td> <td rowspan="2">オリックス・ラインシュアランス・リミテッド</td> <td rowspan="2">-</td> <td rowspan="2">最低保証に係る共同保険式再保険契約(注1)</td> <td>再保険収入</td> <td>571</td> <td>再保険貸(注2)</td> <td>63,354</td> </tr> <tr> <td>再保険料(注3)</td> <td>36,270</td> <td>再保険借</td> <td>818</td> </tr> </tbody> </table>								属性	会社等の名称	議決権の数の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	親会社の子会社	オリックス・ラインシュアランス・リミテッド	-	最低保証に係る共同保険式再保険契約(注1)	再保険収入	571	再保険貸(注2)	63,354	再保険料(注3)	36,270	再保険借	818	<table border="1"> <thead> <tr> <th>属性</th> <th>会社等の名称</th> <th>議決権の数の所有(被所有)割合 (%)</th> <th>関連当事者との関係</th> <th>取引の内容</th> <th>取引金額(百万円)</th> <th>科目</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">親会社の子会社</td> <td rowspan="2">オリックス・ラインシュアランス・リミテッド</td> <td rowspan="2">-</td> <td rowspan="2">最低保証に係る共同保険式再保険契約(注1)</td> <td>再保険収入</td> <td>2,055</td> <td>再保険貸(注2)</td> <td>49,285</td> </tr> <tr> <td>再保険料(注3)</td> <td>22,642</td> <td>再保険借</td> <td>587</td> </tr> <tr> <td>親会社</td> <td>オリックス株式会社</td> <td>被所有 100</td> <td>子会社株式の譲受</td> <td></td> <td>97</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>								属性	会社等の名称	議決権の数の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	親会社の子会社	オリックス・ラインシュアランス・リミテッド	-	最低保証に係る共同保険式再保険契約(注1)	再保険収入	2,055	再保険貸(注2)	49,285	再保険料(注3)	22,642	再保険借	587	親会社	オリックス株式会社	被所有 100	子会社株式の譲受		97	-	-
属性	会社等の名称	議決権の数の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)																																																								
親会社の子会社	オリックス・ラインシュアランス・リミテッド	-	最低保証に係る共同保険式再保険契約(注1)	再保険収入	571	再保険貸(注2)	63,354																																																								
				再保険料(注3)	36,270	再保険借	818																																																								
属性	会社等の名称	議決権の数の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)																																																								
親会社の子会社	オリックス・ラインシュアランス・リミテッド	-	最低保証に係る共同保険式再保険契約(注1)	再保険収入	2,055	再保険貸(注2)	49,285																																																								
				再保険料(注3)	22,642	再保険借	587																																																								
親会社	オリックス株式会社	被所有 100	子会社株式の譲受		97	-	-																																																								
<p>関連当事者との関係 関連当事者との役員の兼務等の関係はありません。 取引条件等 (注1) 再保険取引については、一般の取引条件と同様に設定しております。 (注2) 再保険契約に関して、一時払いの再保険料のうち前払再保険料に相当する部分を再保険貸に計上しております。 (注3) 前払再保険料のうち当期に費用として処理した28,414百万円を含んでおります。</p>								<p>関連当事者との関係 関連当事者との役員の兼務等の関係はありません。 取引条件等 (注1) 再保険取引については、一般の取引条件と同様に設定しております。 (注2) 再保険契約に関して、一時払いの再保険料のうち前払再保険料に相当する部分を再保険貸に計上しております。 (注3) 前払再保険料のうち当期に費用として処理した14,205百万円を含んでおります。 (注4) 子会社株式の取得価額については、独立した第三者による株式評価書を参考に決定しております。</p>																																																							
7. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。								7. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。																																																							

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	2015年度	2016年度
基礎利益 A	△ 11,804	△ 20,227
キャピタル収益	4,650	16,859
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	2,487	16,844
金融派生商品収益	—	—
為替差益	1,641	—
その他キャピタル収益	521	15
キャピタル費用	2,722	6,832
金銭の信託運用損	1,762	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	492	2,723
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	466	2,319
為替差損	—	1,790
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	1,928	10,026
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△ 9,875	△ 10,200
臨時収益	2,592	1
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	2,497	—
個別貸倒引当金戻入額	94	1
その他臨時収益	—	—
臨時費用	28,414	14,245
再保険料	28,414	14,205
危険準備金繰入額	—	39
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 25,822	△ 14,243
経常利益 A+B+C	△ 35,698	△ 24,443

- (注) 1. 2015年度における金銭の信託運用損のうち、119百万円はインカムロスに係るものであるため、基礎利益に含めて記載しております。
2. 2015年度におけるその他キャピタル収益には、外貨建商品の負債の為替変動に係る評価部分の調整額521百万円が含まれております。
3. 2016年度におけるその他キャピタル収益には、外貨建商品の負債の為替変動に係る評価部分の調整額15百万円が含まれております。

8. 株主資本等変動計算書

2015年度（2015年4月1日から2016年3月31日まで）株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株 主 資 本					株 主 資 本 合 計	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計				
当 期 首 残 高	59,000	45,204	45,204	△ 43,991	△ 43,991	60,213	7,981	7,981	68,194
当 期 変 動 額									
当 期 純 利 益	—	—	—	13,546	13,546	13,546	—	—	13,546
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	22,634	22,634	22,634
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	13,546	13,546	13,546	22,634	22,634	36,181
当 期 末 残 高	59,000	45,204	45,204	△ 30,444	△ 30,444	73,760	30,615	30,615	104,375

2016年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株 主 資 本					株 主 資 本 合 計	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計				
当 期 首 残 高	59,000	45,204	45,204	△ 30,444	△ 30,444	73,760	30,615	30,615	104,375
当 期 変 動 額									
当 期 純 損 失 (△)	—	—	—	△ 18,804	△ 18,804	△ 18,804	—	—	△ 18,804
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	△ 20,851	△ 20,851	△ 20,851
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	△ 18,804	△ 18,804	△ 18,804	△ 20,851	△ 20,851	△ 39,655
当 期 末 残 高	59,000	45,204	45,204	△ 49,248	△ 49,248	54,955	9,764	9,764	64,719

株主資本等変動計算書の注記

2015年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)					2016年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)				
1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)					1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)				
	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数		当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式					発行済株式				
普通株式	2,060	—	—	2,060	普通株式	2,060	—	—	2,060
合計	2,060	—	—	2,060	合計	2,060	—	—	2,060
2.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。					2.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。				

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		2015年度末	2016年度末
小	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
	危 険 債 権	—	—
	要 管 理 債 権	—	—
	計	—	—
(対 合 計 比)		(—)	(—)
正	常 債 権	24,386	19,360
合	計	24,386	19,360

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

該当ありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2015年度末	2016年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	230,822	169,474
資本金等	73,760	54,955
価格変動準備金	2,649	2,979
危険準備金	16,078	16,117
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90%(マイナスの場合100%)	38,269	12,205
土地の含み損益 × 85%(マイナスの場合100%)	7,576	9,163
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	104,697	118,916
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 12,209	△ 44,863
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	23,372	25,349
保険リスク相当額 R1	5,453	6,492
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	4,140	4,894
予定利率リスク相当額 R2	1,665	1,570
最低保証リスク相当額 R7	—	—
資産運用リスク相当額 R3	18,658	19,965
経営管理リスク相当額 R4	897	987
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,975.1%	1,337.1%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(参考) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	2015年度末	2016年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	—	168,824
資本金等	—	54,978
価格変動準備金	—	2,979
危険準備金	—	16,117
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90%(マイナスの場合100%)	—	12,205
土地の含み損益 × 85%(マイナスの場合100%)	—	9,163
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	△ 671
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—	118,916
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	△ 44,863
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8^2 + R_9^2} + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	—	25,323
保険リスク相当額 R1	—	6,492
一般保険リスク相当額 R5	—	—
巨大災害リスク相当額 R6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	—	4,894
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R9	—	—
予定利率リスク相当額 R2	—	1,570
最低保証リスク相当額 R7	—	—
資産運用リスク相当額 R3	—	19,936
経営管理リスク相当額 R4	—	986
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	—	1,333.3%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

12. 2016年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:億円)

区 分	2015年度末		2016年度末	
	金 額		金 額	
個 人 変 額 保 険	13		11	
個 人 変 額 年 金 保 険	7,331		5,669	
団 体 年 金 保 険	—		—	
特 別 勘 定 計	7,344		5,680	

(2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:件、億円)

区 分	2015年度末		2016年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 保 険 (有 期 型)	—	—	—	—
変 額 保 険 (終 身 型)	180	11	154	9
合 計	180	11	154	9

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位:億円、%)

区 分	2015年度末		2016年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0	3.9	0	3.3
有 価 証 券	13	96.0	11	96.6
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	13	96.0	11	96.6
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	0	0.1	0	0.0
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	13	100.0	11	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:億円)

区 分	2015年度	2016年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	0	0
有 価 証 券 売 却 益	—	—
有 価 証 券 償 還 益	—	—
有 価 証 券 評 価 益	—	0
為 替 差 益	—	—
金 融 派 生 商 品 収 益	—	—
そ の 他 の 収 益	—	—
有 価 証 券 売 却 損	0	0
有 価 証 券 償 還 損	—	—
有 価 証 券 評 価 損	0	—
為 替 差 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
そ の 他 の 費 用	—	—
収 支 差 額	△0	0

(3) 個人変額年金保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:件、億円)

区 分	2015年度末		2016年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	106,983	6,749	79,392	5,001

(注)金額は、年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:億円、%)

区 分	2015年度末		2016年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	259	3.5	162	2.9
有 価 証 券	7,029	95.9	5,467	96.4
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	28	0.4	26	0.5
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	28	0.4	26	0.5
そ の 他 の 証 券	7,001	95.5	5,440	96.0
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	41	0.6	39	0.7
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	7,331	100.0	5,669	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:億円)

区 分	2015年度	2016年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	10	12
有価証券売却益	0	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	0	523
為替差益	0	0
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	74	75
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	438	90
為替差損	—	0
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収 支 差 額	△501	369

13. 保険会社及びその子会社等の状況

当期においては、子会社等が当社と比べて小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成していません。